

市職員の給与・職員数のあらまし

市民のみなさまに、職員の給与と職員の数について、ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。

問【給与について】人事課☎861-7499【職員数について】企画調整課☎862-9937

歳出総額に占める人件費の割合(平成31年度普通会計決算)

歳出総額(千円) A	人件費(千円) B	31年度の人件費率(B/A)	30年度の人件費率
152,200,503	18,362,199	12.1%	12.8%

人件費には、一般職員や、市長・副市長などの給料、議員報酬、各種手当、退職手当、共済費等を含んでいます。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況

(令和2年4月1日現在)

	職種(対象者)	平均給料(俸給)月額	平均年齢	平均経験年数
那覇市	全職種(2,386人)	303,923円	41.1歳	18.5年
	一般行政職(1,337人)	301,050円	41.1歳	17.7年

一般行政職とは、税務職、消防職、企業(上下水道)職や、給食調理員などの技能労務職、保育教諭などを除くすべての職員です。

初任給の状況

(令和2年4月1日現在)

区分		那覇市		国	
		決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円	182,200円	193,900円
	短大卒	163,100円	174,400円	163,100円	174,400円
	高校卒	150,600円	158,900円	150,600円	158,900円

職員手当の状況(令和2年4月1日現在)

区分	那覇市	国
扶養手当	・配偶者6,500円 ・子 10,000円 ・上記以外の扶養親族6,500円 ・16歳から22歳の子を扶養 1人につき月額5,000円を加算	
住居手当	・月額16,000円を超える家賃の支払者.....家賃額により最高28,000円まで	
通勤手当	通勤距離が2km以上の者に支給 ・交通機関(バス等)利用者.....運賃相当額を支給(最高限度額55,000円) ・交通用具(自動車等)利用者 距離により2,000円～31,600円	

期末手当および退職手当の状況

(令和2年4月1日現在)

	那覇市				国			
期末 勤勉手当	支給期	期末手当	勤勉手当	計	支給期	期末手当	勤勉手当	計
	6月期	1.30月分	0.95月	2.25月分	6月期	1.30月分	0.95月	2.25月分
	12月期	1.30月分	0.95月	2.25月分	12月期	1.30月分	0.95月	2.25月分
	計	2.60月分	1.9月	4.50月分	計	2.60月分	1.90月	4.50月分
	職務級などにより加算措置があります。							
退職 手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年	勤続年数	自己都合	勸奨・定年		
	勤続20年	20.704月分	25.879月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		
	勤続25年	29.514月分	35.020月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
	勤続35年	41.848月分	50.217月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
	最高限度額	50.217月分	50.217月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分		
定年前早期退職特例措置2%～20%加算								

特別職の給料などの状況

(令和2年4月1日現在)

市長・副市長の給料	議員報酬	市長・副市長および議員の期末手当
市長 1,085,000円	議長 694,000円	6月期 1.525月分(議員) 1.55月分
副市長 890,000円	副議長 626,000円	12月期 1.675月分(議員) 1.65月分
	議員 586,000円	合計 3.20月分(議員) 3.20月分
		一般職に準じ加算措置があります。

市長・副市長や市議会議員の給料・議員報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。

一般行政職の級別職員数の状況(再任用職員を除く)

(令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長	
職員数(人)	185	208	258	305	196	121	22	16	1,311
構成比(%)	14.1	15.9	19.7	23.3	14.9	9.2	1.7	1.2	100.0
参考 平均年齢	25.1	30.4	40.9	44.0	49.2	53.6	56.0	57.2	

市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

会計年度任用職員の状況

(令和2年4月1日現在)

会計年度任用職員(フルタイム)	71人	保育士クラス担任(月額195,500円)、 学校図書館事務(月額163,100)ほか
会計年度任用職員(パートタイム)	1,302人	事務補助職員 (月額116,593円、1日6時間週5日勤務)

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		31年	2年		
一般行政部門		1,485	1,517	32	○増員理由(合計92名) ①業務増：27名(国勢調査業務、情報資産リスク分析・ICT－BCP策定業務・AI対応、市制施行100周年記念企画業務、多文化共生推進事業、結核感染症関連事務業務、那覇市立病院建替事業、産業政策立案、新市場設備工事監理業務、公民連携業務事業および駐車場有料化検討業務、公園管理再整備体制強化等) ②その他：65名(会計年度任用職員制度担当、特別弔慰金支給事業、生保担当CW増員、オリパラ関連業務および那覇市観光基本計画中間見直し業務、技術総務課への組織再編、欠員補充、過員配置等) ○減員理由(合計60名) ①事務の統廃合縮小：44名(基幹系システム更新事業終了、経営戦略業務、新市民会館用地補償業務終了、市街地再開発事業終了、技術管理課と地籍調査課の組織再編、都市マスタープラン策定業務等暫定配置解消、沖縄県都市モノレール延長整備事業派遣終了等) ②その他：16名(プレミアム付商品券事業終了、東日本大震災被災地(多賀城市)派遣終了、組合派遣解消、給食センター調理員の教育委員会への移管、過員配置解消、退職者不補充、欠員不補充等)
特別行政部門	教育	310	311	1	○増員理由(15名) ①業務増：2名(学校改築事業対応、特別支援教育業務) ②その他：13名(人材育成支援センター「まーいまいNaha」の新設、市長事務部局からの調理員受入、欠員補充等) ○減員理由(14名) ①事務の統廃合縮小：6名(大会終了に伴う高校総体推進室の廃止、ウォーキング事業終了に伴う暫定配置解消) ②その他：8名(退職者不補充、欠員不補充等)
	消防	281	287	6	○増員理由(6名) その他：6名((仮称)小祿南出張所の開所に向けた採用、過員配置)
公営企業等会計部門	水道	93	96	3	○増員理由(5名) その他：5名(欠員補充、過員配置) ○減員理由(2名) その他：2名(欠員不補充)
	下水道	62	60	△2	○減員理由(2名) その他：2名(欠員不補充)
	その他	112	115	3	○増員理由(4名) ①業務増：1名(債権管理業務) ②その他：3名(過員配置等) ○減員理由(1名) 事務の統廃合縮小：1名(基幹系システム入替業務終了)
合計		2,343	2,386	43	

(注) 職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査対象の職員数です。

定員適正化計画の数値目標および進捗状況

(1) 定員適正化の経緯

市では、これまで第2次那覇市定員適正化計画「2200プラン」を策定し、平成17年度から平成25年度までの9年間を計画期間として取り組み、一定の成果を上げました。平成26年度からは、平成29年度までの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」の下、中核市移行、沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員を含む2,300人程度を維持(抑制)することを目標として定員管理に取り組み、平成29年4月1日現在での定員は2,333人となっています。

平成29年6月に策定した新たな「定員管理方針」では、平成30年度から令和4年度を取組期間とし、令和4年4月1日における定員を2,400人程度としています。

(2) 定員管理の基本的な考え方

今後の定員管理については、市の現状や課題等を踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワークライフバランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう定員管理に取り組みます。

(3) 定員の推移(H23～R2年度)

(各年度4月1日現在)

部門	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
	職員数(合計)	2,329	2,335	2,347	2,332	2,339	2,352	2,333	2,336	2,343	2,386
対前年増減数(人)		△40	6	12	△15	7	13	△19	3	7	43

※市は平成25年4月1日に中核市に移行しました。